



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 永谷園ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2899 URL <https://www.nagatanien-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理財務部長 (氏名) 江口 輝 TEL 03-3432-3105
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	28,858	7.8	1,734	32.6	2,083	20.5	1,100	27.8
2024年3月期第1四半期	26,775	13.0	1,308	36.0	1,728	15.4	860	△4.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,516百万円 (82.7%) 2024年3月期第1四半期 1,377百万円 (31.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	62.96	—
2024年3月期第1四半期	49.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	104,569	48,788	43.4
2024年3月期	99,894	46,872	43.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 45,379百万円 2024年3月期 43,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.50	—	15.50	31.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

2024年7月17日付で公表しました「エムキャップ十二号株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2025年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	19,138,703株	2024年3月期	19,138,703株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,664,796株	2024年3月期	1,664,223株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	17,474,284株	2024年3月期1Q	17,475,051株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年7月17日付で公表しました「エムキャップ十二号株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2025年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、インバウンド需要の増加もあり、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外景気の下振れリスクに加え、不安定な世界情勢、急激な為替相場の変動等、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。食品業界においては、物価上昇により消費者の節約志向が高まる等、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として企業活動を行ってまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高28,858百万円（前年同期比7.8%増）となりました。利益面については、営業利益は1,734百万円（同32.6%増）、経常利益は2,083百万円（同20.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,100百万円（同27.8%増）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

① 国内食料品事業

永谷園では、5月17日の「お茶漬けの日」にあわせて、グループ会社を含めた社員による「お茶づけ海苔」のサンプリング等の活動を実施し、お茶づけの魅力である「ホッとする味わい」をより多くの方々に伝える取り組みを進めてまいりました。また、気温が上昇し食欲不振になりやすい時期の対策として「冷やし茶づけ」を提案し、売上拡大に努めてまいりました。加えて、鶏卵価格上昇の一方にあわせ、卵を材料とする「広東風かに玉」等の惣菜に関連した販売促進企画や、対象商品を購入して応募すると抽選で5,000名様に景品が当たる「おでかけパンダ&リュック」キャンペーンを実施し、需要の喚起を図ってまいりました。さらに4月に開催された大型イベントに出展し、「パスタの茹で」と「ソースの温め」が一度にできるパスタソース「パキット」のサンプリングを行い、商品の認知拡大に努めてまいりました。

以上の結果、国内食料品事業の売上高は13,057百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

② 海外食料品事業

Chaucerグループでは、フリーズドライの既存商品の品質向上及び拡販に努めるとともに、顧客ニーズに合わせた新商品開発にも取り組んでまいりました。米国市場では、インフレにより消費傾向が低価格帯にシフトする中で、主に大手小売企業との関係強化によりPB商品の拡販に努めてまいりました。欧州市場及びアジア市場では採算管理の見直しを実施し、収益性の改善に注力してまいりました。

また、MAIN ON FOODSグループでは、米国市場における麺商品および粉商品のサプライヤーとして、多数の外食企業・食品メーカー及び小売企業との着実な取引拡大に努めてまいりました。開発面においても、畜肉取り扱いの認証取得により商品ラインナップの拡充を図るとともに、新商品開発にも取り組んでまいりました。

以上の結果、海外食料品事業の売上高は11,587百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

③ 中食その他事業

DAY TO LIFEグループでは、主力ブランドであるシュークリーム専門店「ビアドパパ」が、1999年の1号店誕生以来、25周年を迎えました。その「ビアドパパ」では、長年のご愛顧に感謝を込めて、お客様への「感謝の気持ち」を「驚きの体験」にのせてお届けすべく、「It's Amazing!!」をテーマに様々な企画を実施いたしました。その中で25周年記念商品として、ミルフィーユのようなパリパリとした食感をお楽しみいただける「ミルフィーユシュー」を発売し、ビアドパパが長年こだわる「できたて、作りたて」の魅力を訴求してまいりました。

また、毎年ご好評いただいている「抹茶シュー」のクリームを玉露入りにリニューアルした「玉露抹茶シュー」や、「カスタードプリンシュー」等の期間限定商品を販売し、売上拡大に努めてまいりました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は4,130百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より4,675百万円増加し、104,569百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が増加したことによるものです。

（負債）

第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より2,759百万円増加し、55,780百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は主に、為替換算調整勘定が増加したことにより48,788百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より1,738百万円増加の45,379百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント低下の43.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月17日付で公表しました「エムキャップ十二号株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2025年3月期の連結業績予想は記載していません。

なお、2025年3月期の配当予想につきまして、エムキャップ十二号株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に、配当予想を修正し、中間配当及び期末配当を行わないことを決議しております。詳細につきましては、2024年6月3日公表の「剰余金の配当（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,005	9,776
受取手形及び売掛金	16,872	14,347
商品及び製品	7,458	8,164
仕掛品	1,834	1,645
原材料及び貯蔵品	5,846	7,522
その他	1,439	2,073
貸倒引当金	△105	△102
流動資産合計	42,351	43,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,459	21,823
減価償却累計額	△13,606	△13,763
建物及び構築物（純額）	7,853	8,059
機械装置及び運搬具	37,878	39,418
減価償却累計額	△25,317	△26,322
機械装置及び運搬具（純額）	12,560	13,095
土地	11,544	11,590
リース資産	2,874	3,032
減価償却累計額	△1,111	△1,216
リース資産（純額）	1,763	1,816
建設仮勘定	824	3,370
その他	2,636	2,678
減価償却累計額	△2,081	△2,114
その他（純額）	555	564
有形固定資産合計	35,101	38,496
無形固定資産		
のれん	8,702	8,883
その他	277	287
無形固定資産合計	8,979	9,170
投資その他の資産		
投資有価証券	9,877	9,720
その他	3,612	3,780
貸倒引当金	△28	△27
投資その他の資産合計	13,461	13,474
固定資産合計	57,542	61,141
資産合計	99,894	104,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,347	8,697
電子記録債務	2,309	2,495
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	9,097	12,822
未払法人税等	1,015	1,023
賞与引当金	847	375
その他	9,866	8,992
流動負債合計	30,544	34,466
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,176	5,459
役員退職慰労引当金	156	142
退職給付に係る負債	136	149
資産除去債務	362	369
その他	5,645	5,193
固定負債合計	22,477	21,314
負債合計	53,021	55,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	3,759	3,759
利益剰余金	35,530	36,359
自己株式	△3,232	△3,234
株主資本合計	39,559	40,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,303	4,252
土地再評価差額金	△2,602	△2,602
為替換算調整勘定	2,266	3,219
退職給付に係る調整累計額	113	122
その他の包括利益累計額合計	4,081	4,992
非支配株主持分	3,231	3,408
純資産合計	46,872	48,788
負債純資産合計	99,894	104,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	26,775	28,858
売上原価	18,679	19,693
売上総利益	8,095	9,164
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	132	107
退職給付費用	62	55
給料及び賞与	1,961	2,160
運賃及び荷造費	1,074	1,086
その他	3,556	4,021
販売費及び一般管理費合計	6,787	7,430
営業利益	1,308	1,734
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	109	114
為替差益	373	313
その他	74	55
営業外収益合計	558	492
営業外費用		
支払利息	93	112
その他	44	31
営業外費用合計	137	143
経常利益	1,728	2,083
特別利益		
投資有価証券売却益	34	—
特別利益合計	34	—
特別損失		
減損損失	3	—
事業撤退損	1	—
店舗閉鎖損失	—	2
特別損失合計	5	2
税金等調整前四半期純利益	1,757	2,080
法人税等	709	699
四半期純利益	1,048	1,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	280
親会社株主に帰属する四半期純利益	860	1,100

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,048	1,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	749	△51
為替換算調整勘定	△422	1,178
退職給付に係る調整額	1	8
その他の包括利益合計	328	1,135
四半期包括利益	1,377	2,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,207	2,010
非支配株主に係る四半期包括利益	169	505

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	12,853	10,000	3,839	26,692	—	26,692	—	26,692
その他の収益	—	—	—	—	83	83	—	83
外部顧客への売上高	12,853	10,000	3,839	26,692	83	26,775	—	26,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	24	24	△24	—
計	12,853	10,000	3,839	26,692	107	26,800	△24	26,775
セグメント利益	592	801	300	1,694	79	1,774	△465	1,308

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2 セグメント利益の調整額△465百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△464百万円、セグメント間取引消去△1百万円が含まれております。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	13,057	11,587	4,130	28,775	—	28,775	—	28,775
その他の収益	—	—	—	—	83	83	—	83
外部顧客への売上高	13,057	11,587	4,130	28,775	83	28,858	—	28,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	24	24	△24	—
計	13,057	11,587	4,130	28,775	107	28,882	△24	28,858
セグメント利益	527	1,139	473	2,139	96	2,236	△502	1,734

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2 セグメント利益の調整額△502百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△500百万円、セグメント間取引消去△1百万円が含まれております。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
減価償却費	769百万円	913百万円
のれんの償却額	245	265

（重要な後発事象）

（当社株式に対する公開買付け）

エムキャップ十二号株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が2024年6月4日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2024年7月16日をもって終了いたしました。

1. 本公開買付けの結果について

当社は、公開買付者が2024年7月17日付で公表した「株式会社永谷園ホールディングス株式（証券コード：2899）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。本公開買付けに応募された当社株式の総数（12,783,759株）が買付予定数の下限（9,564,700株）以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

この結果、2024年7月23日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。これに伴い、公開買付者の親会社であるエムキャップ十三号投資事業有限責任組合も、公開買付者を通じて当社株式を間接的に所有することとなるため、当社の親会社に該当することとなります。

一方、当社の主要株主である筆頭株主の三菱商事株式会社（以下「三菱商事」といいます。）は、上記の結果、同日付けで、当社の主要株主である筆頭株主に該当しないこととなり、当社の主要株主に該当することとなります。

2. 今後の見通し

当社が2024年7月17日付で公表した「エムキャップ十二号株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者は、本公開買付けにより当社株式（ただし、当社が所有する自己株式及び三菱商事が所有する当社株式のすべてを除きます。）のすべてを取得できなかったため、2024年6月3日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「（5）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続により、当社の株主を公開買付者及び三菱商事のみとすることを予定しているとのこととす。

当該手続が実施された場合には、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、当社株式が上場廃止となった後は、当社株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできません。